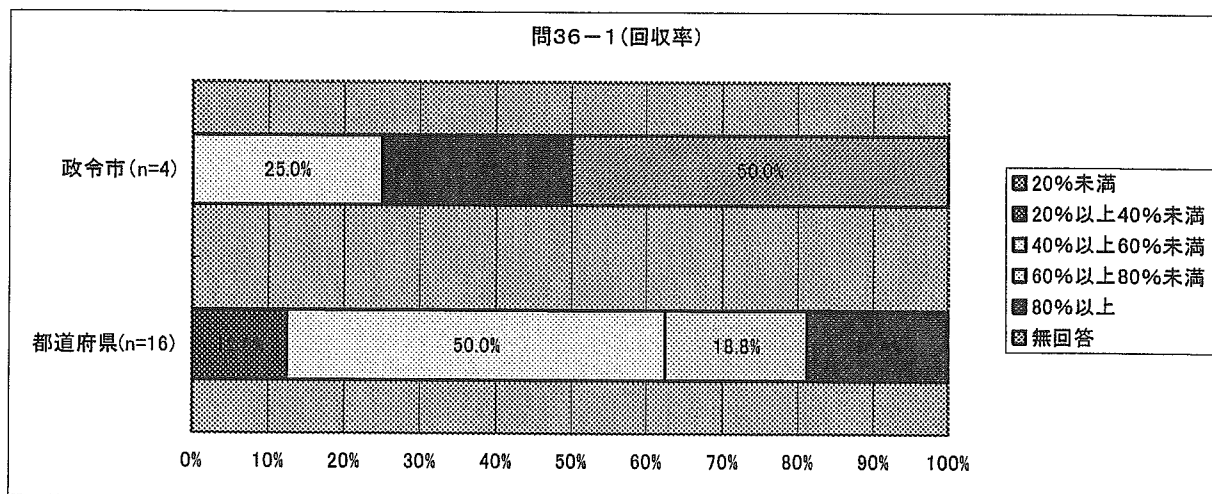


(回収率)

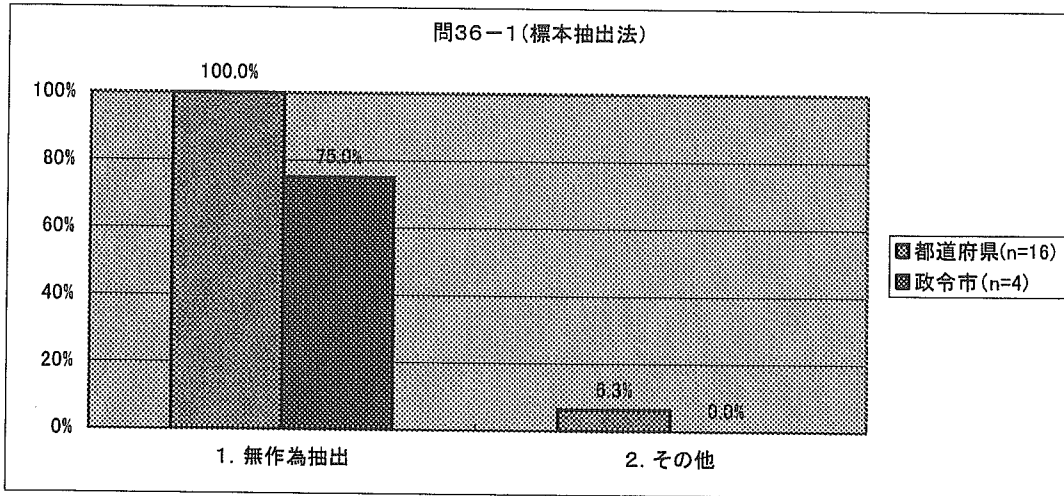
	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答	計
都道府県(n=16) (%)	0 0.0%	2 12.5%	8 50.0%	3 18.8%	3 18.8%	0 0.0%	16 100.0%
政令市(n=4) (%)	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	4 100.0%



回収率については、都道府県において「40%以上 60%未満」(50.0%) が最も多く、次いで「60%以上 80%未満」、「80%以上」(共に 18.8%)、「20%以上 40%未満」(12.5%) の順となっている。政令指定都市においては「40%以上 60%未満」と「80%以上」が共に 25.0%となっている。

(標本抽出法)

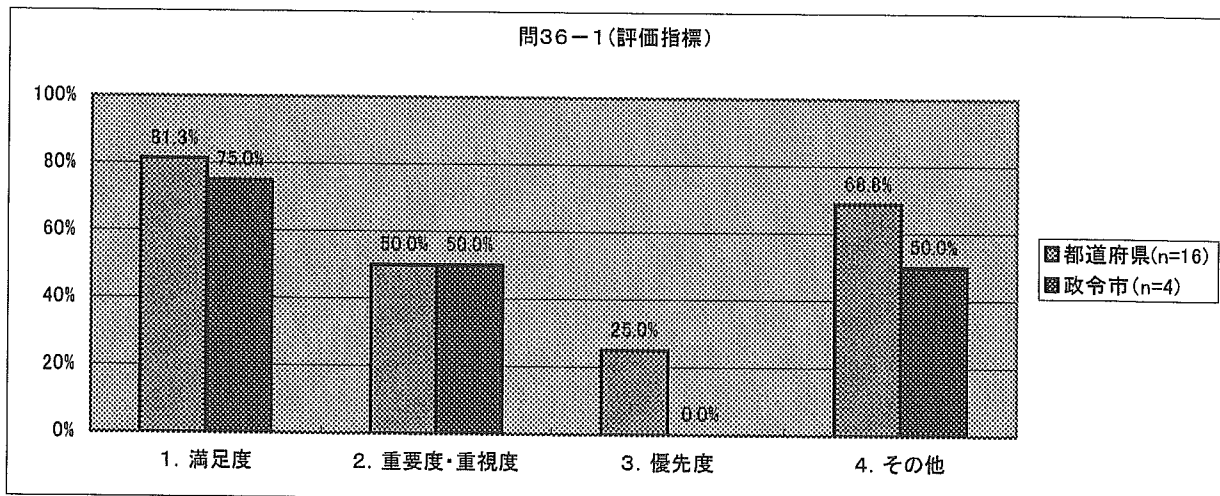
	1. 無作為抽出	2. その他
都道府県(n=16) (%)	16 100.0%	1 6.3%
政令市(n=4) (%)	3 75.0%	0 0.0%



標本抽出法については、「1. 無作為抽出」が都道府県では 100.0%、政令指定都市では 75.0%とほぼ全ての自治体が無作為抽出を行っているという結果となった。

(評価指標)

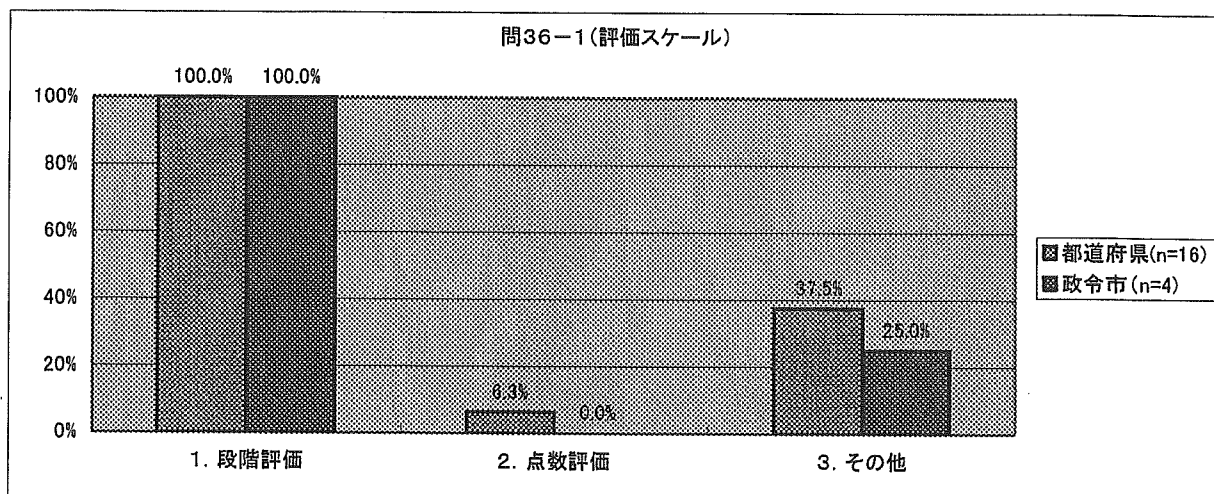
	1. 満足度	2. 重要度・重視度	3. 優先度	4. その他
都道府県(n=16)	13	8	4	11
(%)	81.3%	50.0%	25.0%	68.8%
政令市(n=4)	3	2	0	2
(%)	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%



評価指標については、都道府県、政令指定都市共に「1. 満足度」(都道府県が 81.3%、政令指定都市が 75.0%)と「2. 重要度・重視度」(都道府県、政令指定都市共に 50.0%)が多くなった。また「4. その他」としては「認知度」や「関心度」、「改善度」といった回答を得た。

(評価スケール)

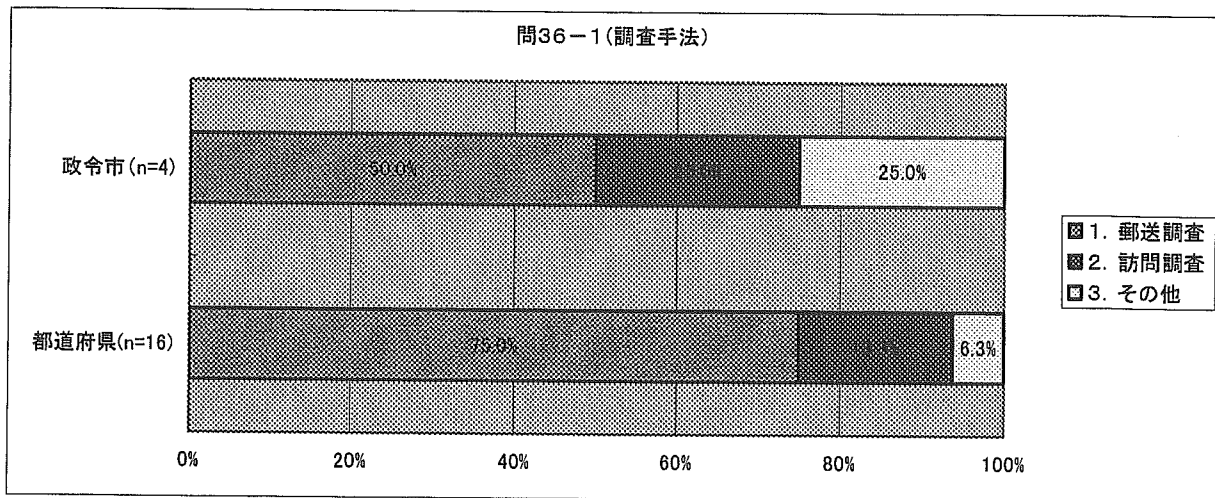
	1. 段階評価	2. 点数評価	3. その他
都道府県(n=16)	16	1	6
(%)	100.0%	6.3%	37.5%
政令市(n=4)	4	0	1
(%)	100.0%	0.0%	25.0%



評価スケールについては、都道府県、政令指定都市共に「1. 段階評価」が100.0%となった。段階評価では4段階評価と5段階評価が多くなっている。

(調査手法)

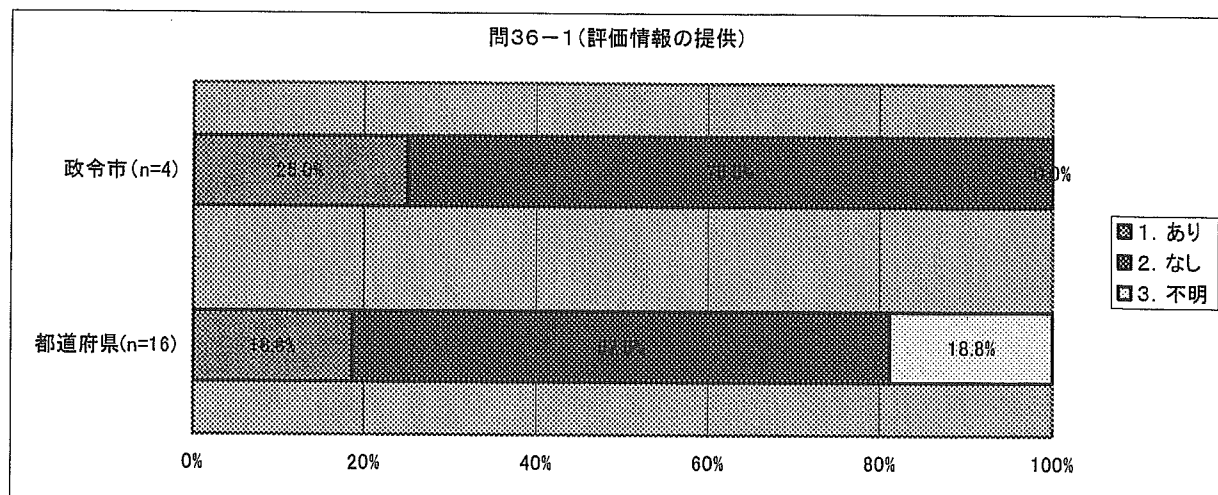
	1. 郵送調査	2. 訪問調査	3. その他	計
都道府県(n=16)	12	3	1	16
(%)	75.0%	18.8%	6.3%	100.0%
政令市(n=4)	2	1	1	4
(%)	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%



調査手法については、都道府県、政令指定都市共に「1. 郵送調査」が最も多くなった（都道府県が75.0%、政令指定都市が50.0%）。また「2. 訪問調査」が都道府県においては18.8%、政令指定都市においては25.0%となっている。

(評価情報の提供)

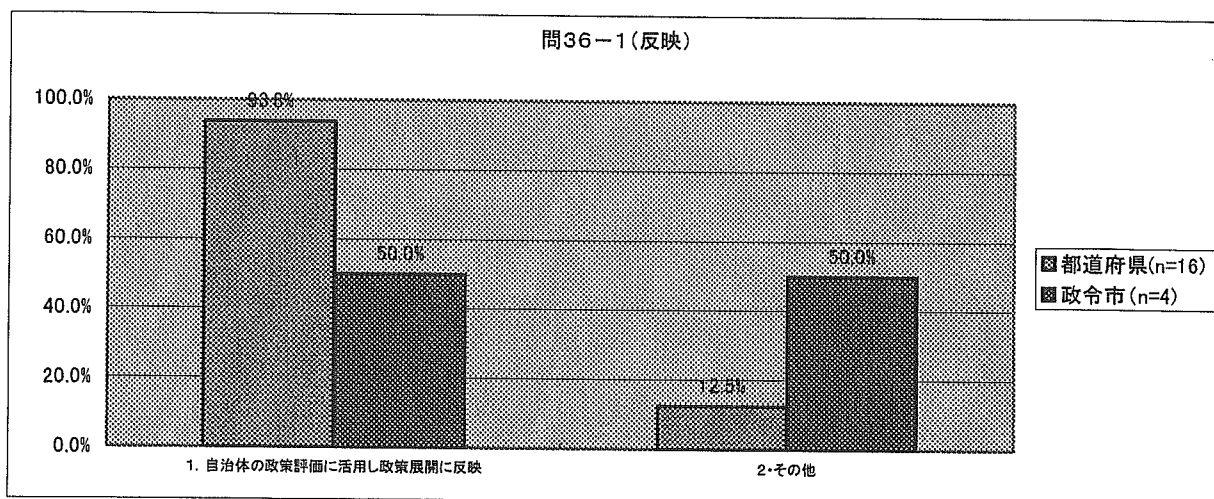
	1. あり	2. なし	3. 不明	計
都道府県(n=16)	3	10	3	16
(%)	18.8%	62.5%	18.8%	100.0%
政令市(n=4)	1	3	0	4
(%)	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%



住民満足度調査を行う際に、評価のための情報（自治体が展開している政策・施策・事業に関する情報）を提供しているか（評価資料を添付しているか）については、都道府県、政令指定都市共に「2. なし」が最も多くなった（都道府県が62.5%、政令指定都市では75.0%）。

(反映)

	1. 自治体の 政策評価に 活用し政策 展開に反映	2・その他
都道府県(n=16) (%)	15 93.8%	2 12.5%
政令市(n=4) (%)	2 50.0%	2 50.0%



住民満足度調査の結果の反映については、「1. 自治体の政策評価に活用し政策展開に反映」が多くなった(都道府県が93.8%、政令指定都市が50.0%)。「2. その他」としては「要検討の政策・施策の発見」や「重点分野の設定の参考資料として活用」等が挙げられる。

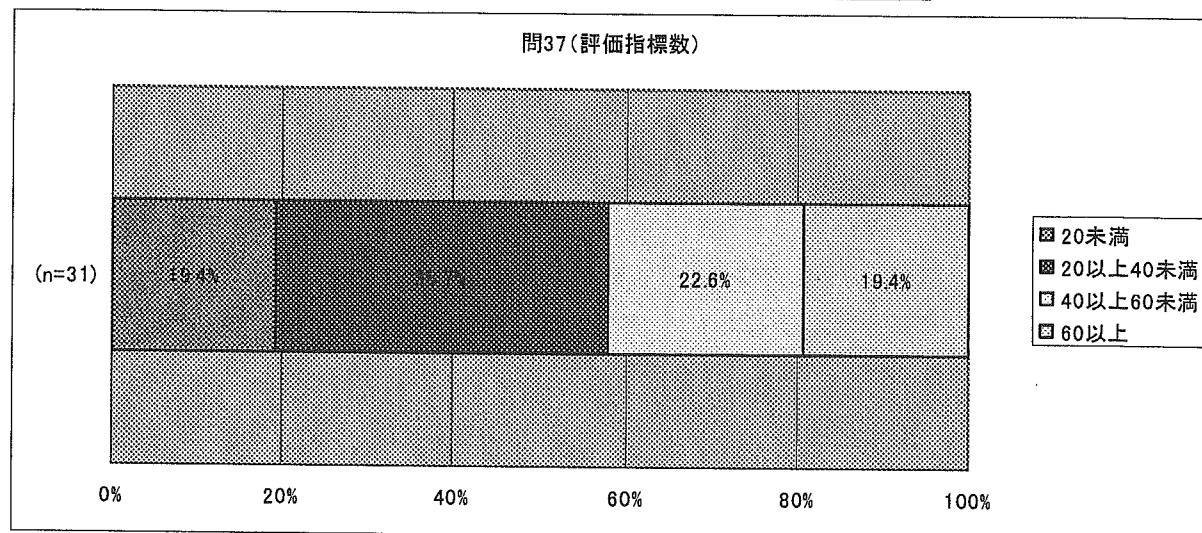
6 保健医療福祉政策評価の指標について

問37 保健医療福祉政策・施策の評価指標についてお聞きします。貴自治体において現在導入されている保健医療福祉政策・施策の評価指標はどのようなものになっていますか。

保健医療福祉政策・施策の分野に限定した形で、施策レベルの評価指標の内容について質問を行った。対象となる自治体は、施策評価を行っている自治体（問13の「施策」において「1. 全ての施策」又は「2. 大部分の施策」と回答した自治体）とした（32自治体）。ただし施策評価を実施していても、全ての評価指標について現在検討中である自治体（1自治体）についてはこれを除外した。また集計対象となる評価指標は「施策との関連性が認められるもの」とし、事務事業のみに関連性が認められる評価指標等は除外した。対象となる指標について、評価指標数、保健政策（健康維持増進関連施策）、医療政策（地域医療機能整備関連施策）、福祉政策1（児童家庭福祉関連施策）、福祉政策2（障害者福祉関連施策）、福祉政策3（高齢者福祉関連施策）、福祉政策4（その他の福祉施策）別に集計を行った。

（評価指標数）

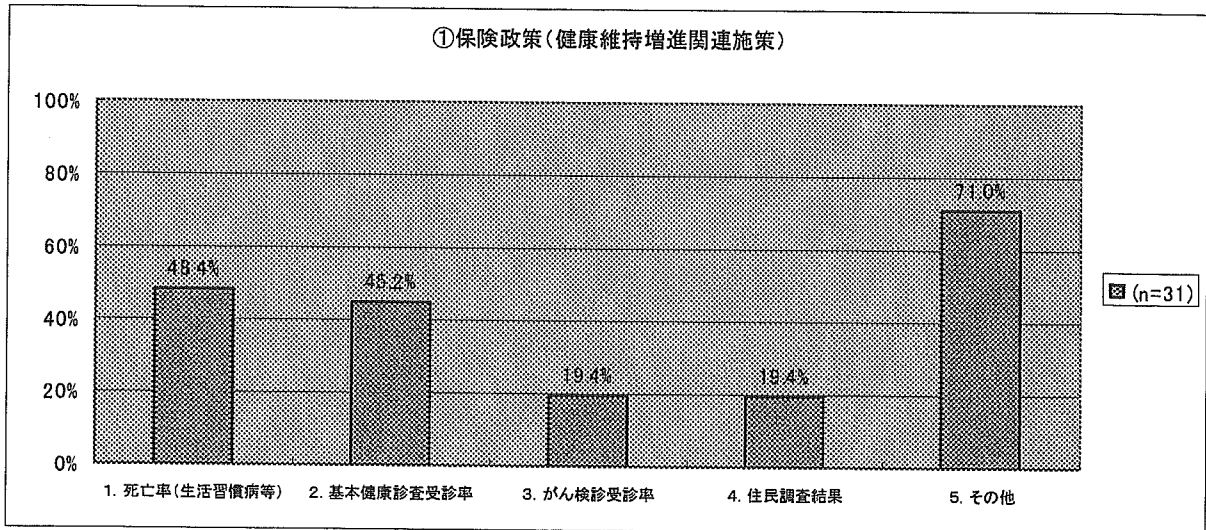
	20未満	20以上40未満	40以上60未満	60以上	計
(n=31)	6	12	7	6	31
(%)	19.4%	38.7%	22.6%	19.4%	100.0%



保健医療福祉施策に係る評価指標数については、「20以上40未満」が最も多くなった（38.7%）。次いで「40以上60未満」が22.6%、「20未満」と「60以上」が共に19.4%となっている。

< 保険政策（健康維持増進関連施策） >

	1. 死亡率 (生活習慣 病等)	2. 基本健 康診査受 診率	3. がん検 診受診率	4. 住民調 査結果	5. その他
(n=31)	15	14	6	6	22
(%)	48.4%	45.2%	19.4%	19.4%	71.0%

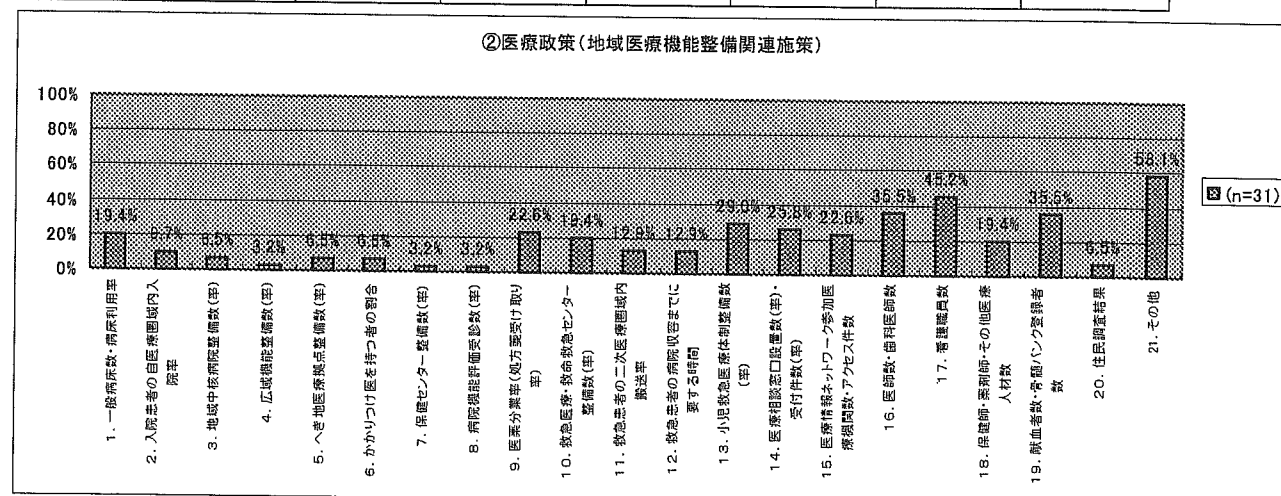


保健政策分野（健康維持増進関連施策）については、「1. 死亡率（生活習慣病等）」を評価指標として設定している自治体が全体の48.4%、以下「2. 基本健康診査受診率」が45.2%、「3. がん検診受診率」と「4. 住民調査結果」が19.4%となっている。「5. その他」としては「結核罹患率」、「健康教室実施回数」、「市町村健康づくり計画策定率」、「喫煙率」等の回答を得た。

< 医療政策（地域医療機能整備関連施策） >

	1. 一般病 床数・病床 利用率	2. 入院患 者の自医 療圏域内 入院率	3. 地域中 核病院整 備数(率)	4. 広域機 能整備数 (率)	5. へき地 医療拠点 整備数 (率)	6. かかり つけ医を持 つ者の割 合	7. 保健セ ンター整備 数(率)
(n=31)	6	3	2	1	2	2	1
(%)	19.4%	9.7%	6.5%	3.2%	6.5%	6.5%	3.2%
	8. 病院機 能評価受 診数(率)	9. 医薬分 業率(処方 箋受け取り 率)	10. 救急医 療・救命救急 センター整備 数(率)	11. 救急患 者の二次医 療圏域内搬 送率	12. 救急患 者の病院収 容までに要 する時間	13. 小児救 急医療体制 整備数(率)	14. 医療相 談窓口設置 数(率)・受付 件数(率)
(n=31)	1	7	6	4	4	9	8
(%)	3.2%	22.6%	19.4%	12.9%	12.9%	29.0%	25.8%

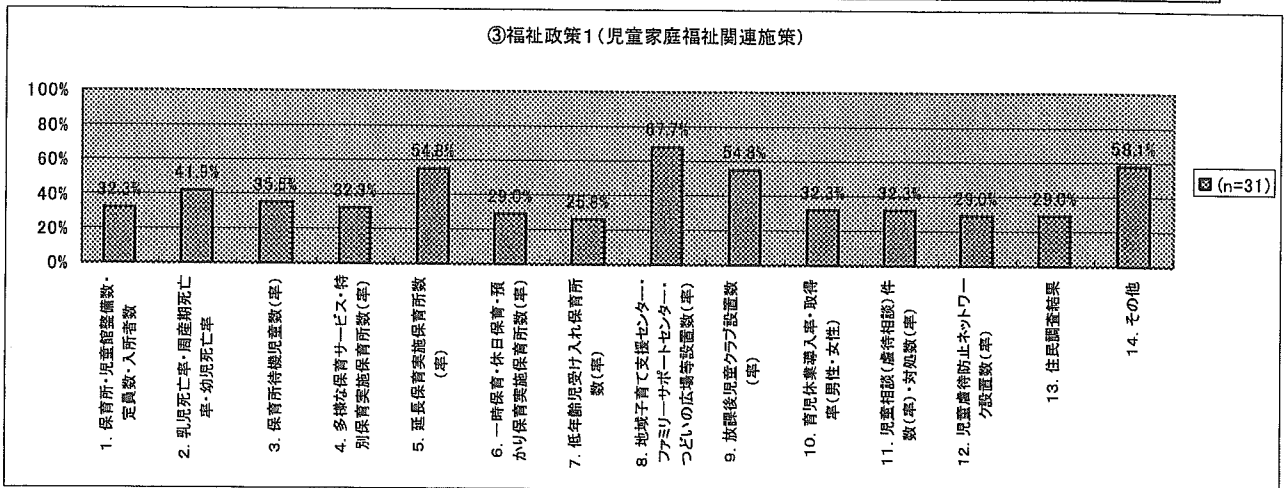
	15. 医療情報ネットワーク参加医療機関数・アクセス件数	16. 医師数・歯科医師数	17. 看護職員数	18. 保健師・薬剤師・その他医療人材数	19. 献血者数・骨髄バンク登録者数	20. 住民調査結果	21. その他
(n=31)	7	11	14	6	11	2	18
(%)	22.6%	35.5%	45.2%	19.4%	35.5%	6.5%	58.1%



医療政策分野（地域医療機能整備関連施策）については「17. 看護職員数」を評価指標として設定している自治体が全体の45.2%と最も高く、次いで「16. 医師数・歯科医師数」、「19. 献血者数（率）・骨髄バンク登録者数（率）」（共に35.5%）「13. 小児救急医療体制整備数（率）」（29.0%）、「14. 医療相談窓口設置数（率）・受付件数（率）」（25.8%）となっている。「21・その他」としては「地域医療連携推進事業実施地区数」、「メディカルネットワーク参加医療機関数」、「無医地区数」等の回答を得た。

<福祉政策1（児童家庭福祉関連施策）>

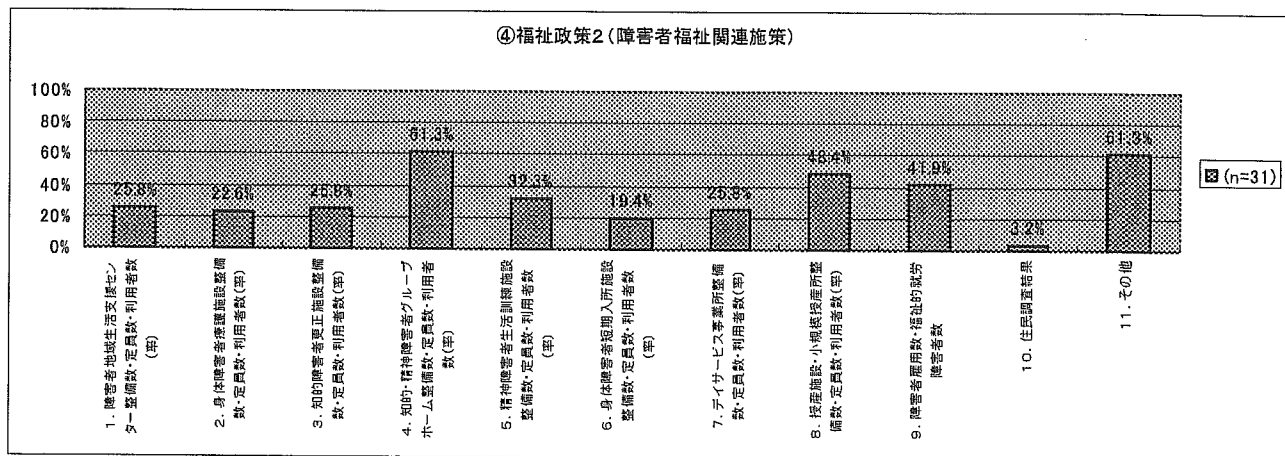
	1. 保育所・児童館整備数・定員数・入所者数	2. 乳児死亡率・周産期死亡率・幼児死亡率	3. 保育所待機児童数(率)	4. 多様な保育サービス・特別保育実施保育所数(率)	5. 延長保育実施保育所数(率)	6. 一時保育・休日保育・預かり保育実施保育所数(率)	7. 低年齢児受け入れ保育所数(率)
(n=31)	10	13	11	10	17	9	8
(%)	32.3%	41.9%	35.5%	32.3%	54.8%	29.0%	25.8%
	8. 地域子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・つどいの広場等設置数(率)	9. 放課後児童クラブ設置数(率)	10. 育児休業導入率・取得率(男性・女性)	11. 児童相談(虐待相談)件数(率)・対処数(率)	12. 児童虐待防止ネットワーク設置数(率)	13. 住民調査結果	14. その他
(n=31)	21	17	10	10	9	9	18
(%)	67.7%	54.8%	32.3%	32.3%	29.0%	29.0%	58.1%



福祉政策分野（児童家庭福祉関連施策）については、「8. 地域子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・つどいの広場等設置数（率）」を評価指標として設定している自治体が全体の 67.7%と最も多く、次いで「5. 延長保育実施保育所数（率）」、「9. 放課後児童クラブ設置数（率）」（共に 54.8%）、「2. 乳児死亡率・周産期死亡率・幼児死亡率」（41.9%）となっている。「14. その他」としては「合計特殊出生率」、「幼児健康診査受診率」、「児童扶養手当を受けていない母子家庭の割合」等の回答を得た。

<福祉政策2（障害者福祉関連施策）>

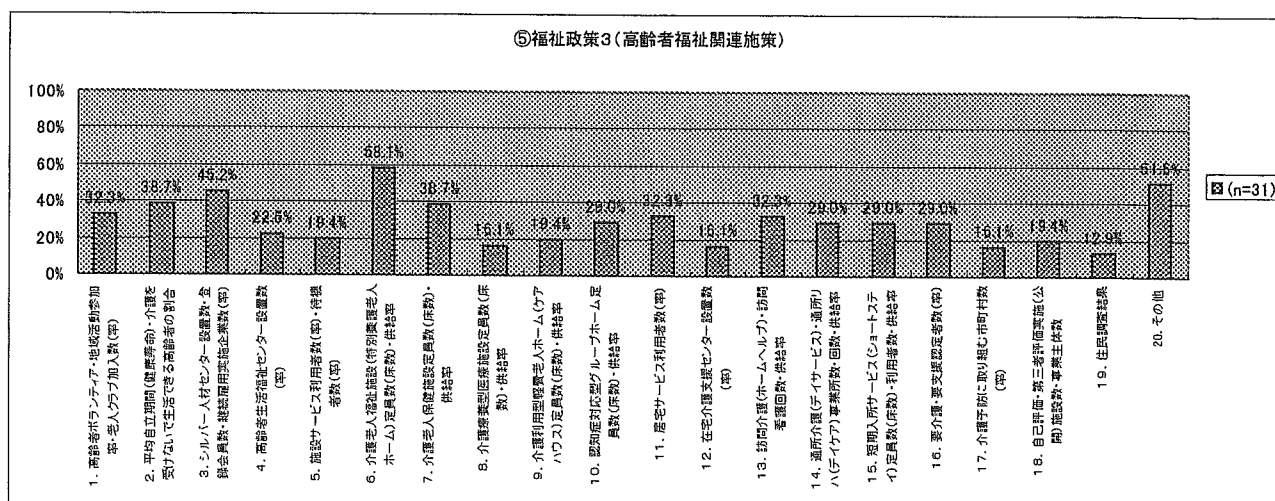
	1. 障害者地域生活支援センター整備数・定員数・利用者数(率)	2. 身体障害者療護施設整備数・定員数・利用者数(率)	3. 知的障害者更正施設整備数・定員数・利用者数(率)	4. 知的・精神障害者グループホーム整備数・定員数・利用者数(率)	5. 精神障害者生活訓練施設整備数・定員数・利用者数(率)	6. 身体障害者短期入所施設整備数・定員数・利用者数(率)	7. デイサービス事業所整備数・定員数・利用者数(率)
(n=31) (%)	8 25.8%	7 22.6%	8 25.8%	19 61.3%	10 32.3%	6 19.4%	8 25.8%
	8. 授産施設・小規模授産所整備数・定員数・利用者数(率)	9. 障害者雇用数・福祉的就労障害者数	10. 住民調査結果	11. その他			
(n=31) (%)	15 48.4%	13 41.9%	1 3.2%	19 61.3%			



福祉政策分野（障害者福祉関連施策）については、「4. 知的・精神障害者グループホーム整備数・定員数・利用者数（率）」を評価指標として設定している自治体が全体の61.3%と最も多く、次いで「8. 授産施設・小規模授産所整備数・定員数・利用者数（率）」（48.4%）、「9. 障害者雇用数・福祉的就労障害者数」（41.9%）となっている。「11. その他」としては「入所施設から地域生活に移行する者の割合」、「ホームヘルプサービス利用状況」、「障害者ケアマネジメント事業実施市町村数」等の回答を得た。

<福祉政策3（高齢者福祉関連施策）>

	1. 高齢者ボランティア・地域活動参加率・老人クラブ加入数(率)	2. 平均自立期間(健康寿命)・介護を受けないで生活できる高齢者の割合	3. シルバー人材センター設置数・登録会員数・継続雇用実施企業数(率)	4. 高齢者生活福祉センター設置数(率)	5. 施設サービス利用者数(率)・待機者数(率)	6. 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員数(床数)・供給率	7. 介護老人保健施設設定員数(床数)・供給率
(n=31) (%)	10 32.3%	12 38.7%	14 45.2%	7 22.6%	6 19.4%	18 58.1%	12 38.7%
	8. 介護療養型医療施設定員数(床数)・供給率	9. 介護利用型軽費老人ホーム(ケアハウス)定員数(床数)・供給率	10. 認知症対応型グループホーム定員数(床数)・供給率	11. 居宅サービス利用者数(率)	12. 在宅介護支援センター設置数(率)	13. 訪問介護(ホームヘルプ)・訪問看護回数・供給率	14. 通所介護(デイサービス)・通所リハ(デイケア)事業所数・回数・供給率
(n=31) (%)	5 16.1%	6 19.4%	9 29.0%	10 32.3%	5 16.1%	10 32.3%	9 29.0%
	15. 短期入所サービス(ショートステイ)定員数(床数)・利用者数・供給率	16. 要介護・要支援認定者数(率)	17. 介護予防に取り組む市町村数(率)	18. 自己評価・第三者評価実施(公開)施設数・事業主体数	19. 住民調査結果	20. その他	
(n=31) (%)	9 29.0%	9 29.0%	5 16.1%	6 19.4%	4 12.9%	16 51.6%	

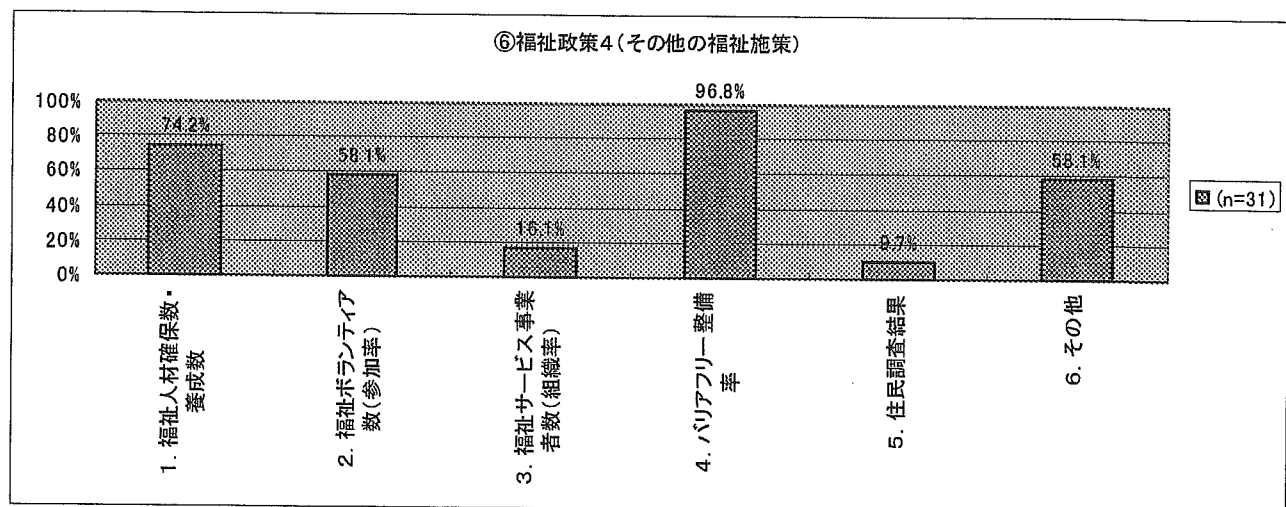


福祉政策分野（高齢者福祉関連施策）については、「6. 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）定員数(床数)・供給率」を評価指標として設定している自治体が全体の58.1%と最も多く、次いで「3. シルバー人材センター設置数・登録会員数・継続雇用実施企業数(率)」(45.2%)、「2. 平均自立期間

(健康寿命)・介護を受けないで生活できる高齢者の割合」、「7. 介護老人保健施設定員数(床数)・供給率」(共に 38.7%) となっている。「20. その他」としては「高齢者緊急通報体制整備率」、「介護教室を実施する市町村割合」、「小規模多機能施設設置市町村割合」、「介護保険ネットワークアクセス件数」等の回答を得た。

<福祉政策4 (その他の福祉施策) >

	1. 福祉人材確保数・養成数	2. 福祉ボランティア数(参加率)	3. 福祉サービス事業者数(組織率)	4. バリアフリー整備率	5. 住民調査結果	6. その他
(n=31)	23	18	5	30	3	18
(%)	74.2%	58.1%	16.1%	96.8%	9.7%	58.1%



福祉政策分野(その他の福祉施策)については、「4. バリアフリー整備率」を評価指標として設定している自治体が全体の 96.8%と最も多く、次いで「1. 福祉人材確保数・養成数」(74.2%)、「2. 福祉ボランティア数(参加率)」(58.1%)となっている。「6. その他」としては「地域福祉権利擁護事業利用者数」、「市町村地域福祉計画策定数(率)」、「社会福祉事業者の苦情処理体制の整備率」等の回答を得た。

「都道府県・政令指定都市政策施策評価システムの実態に関する調査」

2005年10月吉日

東北大学大学院経済学研究科教授 関田康慶

1. 調査の趣旨とご協力をお願い

本調査は東北大学大学院経済学研究科「政策評価システムの開発・評価研究プロジェクト(代表:関田康慶・東北大学大学院教授)」の一環として、厚生労働科学研究「住民参加による保健医療福祉政策評価方法の開発」¹⁾(代表:関田康慶)と共同して行われるものです。「政策評価システムの開発・評価研究プロジェクト」では政策評価システムのあり方や開発方法を提言することを目的とし、政策評価システムを研究・検討しております。その研究活動の一環として、この度都道府県と政令指定都市を対象に政策・施策評価システムと運用の現状について調査を行うことになりました。ご多忙中とは存じますが、以上の趣旨をご理解いただき、本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。なお調査分析結果につきましては、まとめ次第ご報告させていただきます。

2. 調査の目的

本調査の目的は、①都道府県・政令指定都市の政策・施策評価システムと運用の実態を把握して、自治体経営システム論の視点などから分析し、②都道府県・政令指定都市の政策・施策システムの現状を体系的にまとめ、③自治体の今後の政策・施策評価システムのありかたと開発方法について提言することです。本調査における「政策評価」とは、自治体が展開・実施している政策・施策・事業について必要性・有効性・効率性などの観点から評価し、評価結果が政策・施策・事業の企画立案や見直しなどに反映される一連のシステムを指します。なお本調査は以下の視点から進めさせていただきます。

- (1) 自治体の政策評価(自己評価)がどのように行われているか
- (2) 第三者評価など外部の視点が評価に取り入れられているか
- (3) 評価において住民参加は確保されているか

3. 調査項目の概要

本調査では調査内容を以下の項目に分けて質問させていただきます。

<政策評価全般について>

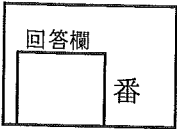
- (1) 政策施策事業体系について
- (2) 政策評価の仕組(システム)について
- (3) 政策評価の指標について
- (4) 政策評価における第三者評価(外部評価)について
- (5) 政策評価における住民参加について

<保健医療福祉政策評価について>

- (6) 保健医療福祉政策評価の指標について

1)「住民参加による保健医療福祉政策評価方法の開発と実証分析」:都道府県等自治体における住民参加型保健医療福祉政策評価マネジメントモデルの設計と開発を行うプロジェクト。住民参加型保健医療福祉政策評価マネジメントモデル設計では政策・施策の評価システムと住民参加による政策・施策評価をどのように融合するかを研究している。

4. ご回答方法・ご返送方法に関して

- 1) この調査の回答は基本的に政策評価を専門的に扱う部署の担当者の方をお願い致します。但し「保健医療福祉政策評価の指標について」(問37)については保健医療福祉政策を扱う部署の担当者の方にご回答いただいても結構です。
- 2) ご記入は黒か青のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
- 3) 「単一選択に関する項目」は該当する番号を一つだけ選び
解答欄に記入してください 
- 4) 「複数回答に関する項目」は該当する番号に直接○を付けてください。なお「その他」に○をつけられた場合はなるべく具体的にその内容を記入してください。
- 5) 「記入に関する項目」は(例)に従って記入してください。なお質問によっては資料や報告書などのコピーの添付による代替が可能となっています(該当する資料やデータが自治体のホームページに公開されている場合はホームページアドレスを記載して頂いても結構です)。
- 6) ご回答は平成17年10月1日現在でお答えください。
- 7) ご回答いただきました調査票は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、11月14日(月)までに郵便ポストに投函してください。なお期限を過ぎる場合は下記までご連絡ください。
- 8) 調査票の内容等でわからないことがありましたら、下記までお問い合わせください。

〒980-8576 仙台市青葉区川内27-1
東北大学大学院経済学研究科医療福祉講座(関田研究室)内
「政策評価システムの開発・評価研究プロジェクト」
代表: 関田康慶(東北大学大学院経済学研究科教授)
E-mail sekita@econ.tohoku.ac.jp
調査担当: 工藤圭
E-mail k-kudo2195@lime.ocn.ne.jp
FAX: 022-795-6321
電話: 090-4049-0347
※正確を期すため、お問い合わせはできる限りメールでお願い致します。

ここからが調査票となります。

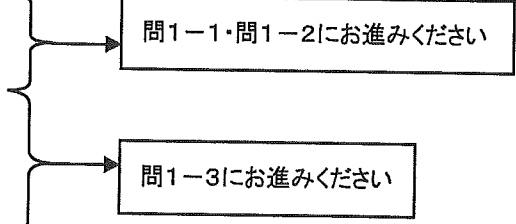
問1～問36につきましては都道府県・政令指定都市において政策評価を専門に扱う部署の担当者の方がご回答ください。

政策評価全般についてお伺いいたします。

(1) 政策施策事業体系について

問1 自治体として統一された(一本化された)階層的な政策・施策・事業体系が構築されていますか。

- 1. 構築されている
- 2. ある程度構築されている
- 3. どちらともいえない
- 4. あまり構築されていない
- 5. 構築されていない



回答欄
番

問1-1 問1で1か2と回答された方にお聞きします。自治体として統一された階層的な政策・施策・事業体系が公開されていますか。あてはまる項目に直接○をつけてください。その上で政策・施策・事業体系が自治体のホームページに公開されている場合はホームページアドレスを記入してください。

- 1. 公開されている
(ホームページアドレス(URL): _____)
- 2. 公開されていない

問1-2 問1で1か2と回答された方にお聞きします。自治体として統一された階層的な政策・施策・事業体系構築の根拠は何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

- 1. 総合計画
- 2. 予算
- 3. 政策評価の結果
- 4. 特に根拠はない
- 5. その他(_____)

問1-3 問1で3～5と回答された方にお聞きします。自治体として統一された階層的な政策・施策・事業体系の構築が不十分だと考える理由は何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

- 1. 政策、施策、事業はそれぞれ確立されているが階層的な体系になっていない
- 2. 政策、施策、事業の一部が欠けている又は不十分である
- 3. 政策分野ごとに階層的な体系は確立しているが自治体として統一(一本化)されていない
- 4. その他(_____)

問2 貴自治体において政策・施策・事業体系を構築しているのはどの部署ですか。以下の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 政策評価を専門的に扱う部署
2. 各政策分野を担当する部署
3. その他()

問3 政策・施策・事業体系を構築する際、外部の有識者の意見を取り入れていますか。

1. 取り入れている
2. ある程度取り入れている
3. どちらともいえない
4. あまり取り入れていない
5. 取り入れていない

回答欄	
	番

問4 政策と施策、施策と事業がそれぞれ目的と手段として適切な関係になっていますか。

(政策と施策)

1. なっている
2. ある程度なっている
3. どちらともいえない
4. あまりなっていない
5. なっていない

回答欄	
	番

(施策と事業)

1. なっている
2. ある程度なっている
3. どちらともいえない
4. あまりなっていない
5. なっていない

回答欄	
	番

問5 把握している範囲で結構ですので政策・施策・事業の数を以下の空欄にお書きください。

- ・政策数 ()
- ・施策数 ()
- ・(主要)事業数 ()

問6 貴自治体において確立されているPDSサイクル・PDCAサイクル²⁾はどのようなものですか。以下の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 自治体全体のマネジメントサイクルとしてのPDSサイクル・PDCAサイクル
2. 政策レベルのPDSサイクル・PDCAサイクル
3. 施策レベルのPDSサイクル・PDCAサイクル
4. 事業レベルのPDSサイクル・PDCAサイクル
5. PDSサイクル・PDCAサイクルが確立されていない
6. その他()

2)PDSサイクル・PDCAサイクル:政策・施策・事業における企画立案(Plan)、実行(Do)、評価(See)という一連のサイクルを指す。論者や自治体によってはPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルと表現される場合もあるが、本調査においてはPDSサイクルとPDCAサイクルを特に区別せずに扱うこととする。

(2)政策評価の仕組(システム)について

問7 政策評価を専門的に扱う部署がありますか。あてはまる番号に直接○をつけてください。その上で「ある」場合は部署名と人数をお書きください。

1. ある

(部署名:)

(人数: 人)

2. ない

問8 貴自治体において政策評価を専門的に扱う部署と事業主体である部署との評価情報の共有は十分に行われていますか。

1. 十分に行われている

2. 共有は行われているが十分ではない

3. 共有自体行われていない

回答欄	
	番

問9 政策評価の目的についてお聞きします。貴自治体で政策評価の目的として明示しているものは何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 自治体の行政活動の住民への分かりやすい情報提供

2. アカウンタビリティの確保

3. 住民の行政参加の促進

4. 自治体内での政策・施策・事業についての議論の活発化

5. 効率的で質の高い行政運営

6. 住民が求める効果的・効率的な行政サービスの提供

7. 政策のシフトや重点化

8. 行政の政策形成能力の向上

9. 評価の目的が明確になっていない

10. その他()

問10 政策評価の根拠についてお聞きします。貴自治体の政策評価の根拠は何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 条例 2. 規則 3. 要綱・要領 4. 通知

5. 計画(総合計画) 6. 特に根拠はない

7. その他()

問11 政策評価の視点についてお聞きします。貴自治体の政策評価において評価の視点として取り入れているものは何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 必要性 2. 有効性 3. 効果性 4. 効率性 5. 公平性 6. 安定性

7. 継続性 8. 参加性 9. 倫理性 10. 信頼性 11. 安全性

12. 法規性(コンプライアンス)

13. 評価の視点が明確に定まっていない

14. その他()

問12 政策評価の主体(誰が評価するか)についてお聞きします。政策評価を主体別に分類した以下の項目から、貴自治体で実施しているものに該当する番号全てに直接〇をつけて下さい。

1. 内部評価(評価主体が自治体)
2. 外部評価(評価主体が外部の有識者で構成される委員会)
3. 外部評価(評価主体がNPO)
4. 外部評価(評価主体が市民)
5. 外部評価(評価主体がその他の第三者())
6. 評価の主体が明確になっていない。

問13 政策評価の対象(何を評価するか)についてお聞きします。貴自治体で行われている政策評価の対象は何ですか。以下の項目から該当する番号全てに直接〇をつけてください。

1. 全ての政策
2. 一部の政策
3. 全ての施策
4. 一部の施策
5. 全ての事業
6. 一部の事業
7. 評価の対象が明確になっていない
8. その他()

問14 政策評価の時点についてお聞きします。政策評価を評価時点別に分類した以下の項目から、貴自治体で実施しているものに該当する番号全てに直接〇をつけてください。

1. 事前評価
2. 事中評価
3. 事後評価
4. 評価時点が明確になっていない
5. その他()

ご回答に選択肢1が含まれる場合は問14-1にお進みください。

問14-1 問14で1を選択された方にお聞きします。事前評価をどのような場合に行っていますか。以下の項目で該当する番号全てに直接〇をつけてください。

1. 新たな政策を導入する場合
2. 新たな施策を導入する場合
3. 新たな事業を導入する場合
4. 既存政策について継続するか廃止するかを判断する場合
5. 既存施策について継続するか廃止するかを判断する場合
6. 既存事業について継続するか廃止するかを判断する場合
7. 大規模投資の意思決定をする場合
8. その他()

問15 政策評価の結果の反映についてお聞きします。貴自治体では政策評価の結果がどのように反映されていますか。以下の項目で該当する番号全てに直接○を付けてください。

1. 政策・施策・事業の企画・立案(政策・施策・事業展開の方向性の確認・検討)
2. 政策・施策・事業の企画・立案(重点政策・重点施策・重点事業の選定)
3. 政策・施策・事業の企画・立案(政策・施策・事業の見直し・廃案)
4. 予算への反映(全自治体的な予算編成の方向性の確認・検討)
5. 予算への反映(各部署の予算編成作業への情報提供)
6. 組織運営への反映(組織定数の要求・査定)
7. 組織運営への反映(権限と責任の明確化)
8. 組織運営への反映(人事管理への応用(人事異動など))
9. 組織運営への反映(組織学習・研修などへの応用)
10. 政策評価の結果が反映されていない
11. その他()

問16 政策評価システムの構築に際して外部の有識者の意見を取り入れていますか。

1. 取り入れている
2. ある程度取り入れている
3. どちらともいえない
4. あまり取り入っていない
5. 取り入っていない

回答欄	番

(3)政策評価の指標について

問17 施策や事業の効果を測定するための評価指標が施策・事業ごとに確立されていますか。

1. 確立されている
2. ある程度確立されている
3. どちらともいえない
4. あまり確立されていない
5. 確立されていない

回答欄	番

問18 政策・施策・事業に関して数値目標が設定されていますか。政策・施策・事業別に回答欄に記入してください。

(政策)

1. 設定されている
2. ある程度設定されている
3. どちらともいえない
4. あまり設定されていない
5. 設定されていない

回答欄	番

(施策)

1. 設定されている
2. ある程度設定されている
3. どちらともいえない
4. あまり設定されていない
5. 設定されていない

回答欄	番

(事業)

1. 設定されている
2. ある程度設定されている
3. どちらともいえない
4. あまり設定されていない
5. 設定されていない

回答欄	番

問19 評価指標値が客観的なデータなどに基づくものになっていますか。

1. 基づくものになっている
2. ある程度基づくものになっている
3. どちらともいえない
4. あまり基づくものにはなっていない
5. 基づくものにはなっていない

回答欄	
<input type="text"/>	番

問20 評価指標が住民の意向や住民情報を反映したものになっていますか。

1. 反映したものになっている
2. ある程度反映したものになっている
3. どちらともいえない
4. あまり反映したものにはなっていない
5. 反映したものにはなっていない

回答欄	
<input type="text"/>	番

問21 評価指標の設定に際して外部の有識者の意見を取り入れていますか。

1. 取り入れている
2. ある程度取り入れている
3. どちらともいえない
4. あまり取り入れていない
5. 取り入れていない

回答欄	
<input type="text"/>	番

問22 事前評価・事後評価別に評価指標が設定されていますか。

1. 事前評価・事後評価共に評価指標が設定されている
2. 事前評価のみ評価指標が設定されている
3. 事後評価のみ評価指標が設定されている
4. 事前評価・事後評価共に評価指標が設定されていない

回答欄	
<input type="text"/>	番

問23 評価指標に基づくデータの中で圏域別・世代別に把握される必要があるものに関して、圏域別・世代別の把握が行われていますか。

1. 圏域別・世代別ともに把握されている
2. 圏域別のみ把握されている
3. 世代別のみ把握されている
4. 圏域別・世代別ともに把握されていない
5. 圏域別・世代別に把握されるべき評価指標が設定されていない

回答欄	
<input type="text"/>	番

問24 評価指標に基づくデータを分析する際の手法に科学的・学術的な手法を取り入れていますか。

1. 取り入れている
2. ある程度取り入れている
3. どちらともいえない
4. あまり取り入れていない
5. 取り入れていない

問24-1にお進みください

問25にお進みください

回答欄	
<input type="text"/>	番